

「国際的構造改革」の必要性と課題

—日本の対外戦略とアジア太平洋地域協力—

蛸名保彦

新潟経営大学名誉教授

アジアの発展における日本のリーダーシップがとわられている。コーディネーターとしての力量も今のところ十分ではない。だが日本人の意欲と知恵を結集すれば、「東アジア経済圏」の形成に繋がるであろう。本稿では、国際的構造改革論の立場に立って問題を据えなおし、日本にとってその意義がどこにあるのかを論じることとする。

新しい公共政策の必要性

アジア太平洋地域協力への戦略的アプローチは次の三つに整理される。対ASEANアプローチ、対RCEPアプローチ、そして対TPPアプローチである(図1)。その内のTPPがASEANに続き形成の可能性を強めてきた。問題の一つには、「国際公共財」でもあるWTOによって担われなければならない筈の世界の通商秩序が、アメリカというスーパーパワーのイニシアティブによって依然として築かれようとしているという点にある。二つは、その推進国がアメリカをはじめと

するアジア太平洋地域諸国からなるという点で、世界経済の地政学的な変動には、良かれ悪しかれ繋がりがかねないということである。三つめは、そうした地政学的な変動の背景には、市場統合・経済統合・地域統合さらに社会統合によって推し進められているという点にある。現代世界経済の根底を揺るがすような動因(「グローバリゼーション」)が横たわっているということである。アジア太平洋地域における経済協力が、人々の生活に深く関わっているとすれば、それは日本経済にとっても新たな挑戦を意味していると理解すべきである¹。この問題に対峙するためには、日本は単に企業レベルのみならず国として、新しい政策理念を形成し問題に果敢に挑戦するという問題意識が必要とされる。そこで、日本企業として「グローバリゼーション」に対してどのようなスタンスで臨むべきかという問題からアプローチしていくことにする。

日本企業と日本国・国民さらには地球的規模で市場化が進展し、その結果、環境問題は深刻化し、様々な格差も容赦なく市民の自己決定権を脅かしている。他方「成熟社会」論²にもみられるように、それは社会的変化と表裏の関係で進展している。こうした「ローカリゼーション」は、とくに「分散」を伴った技術の飛躍的な革新であり、社会構造の変化に結びついている(図2)。

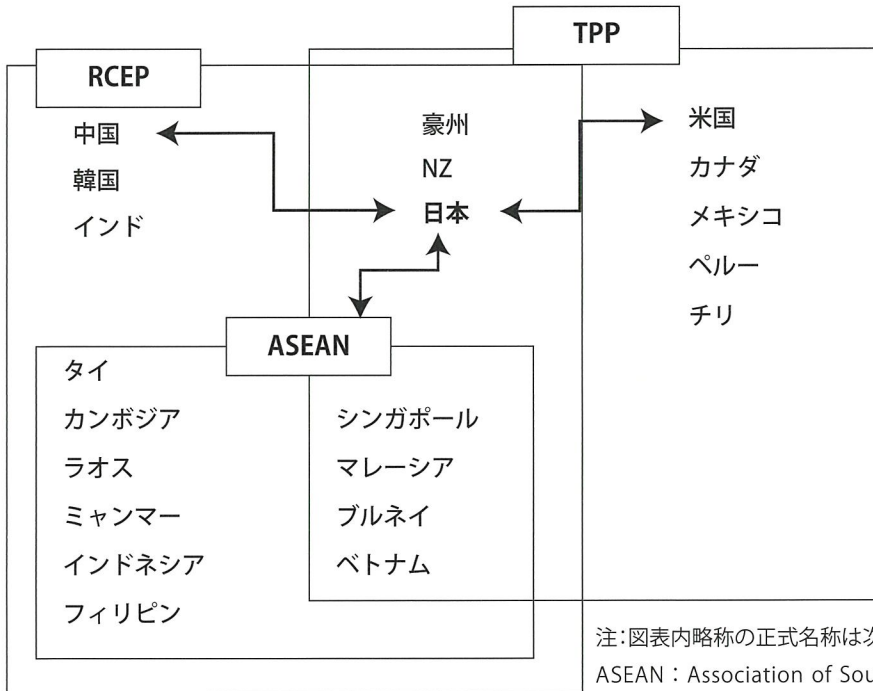
つまり、「グローバリゼーション」は、二つの側面を持っている。一面では市場化を通じて「環境破壊」や「格差拡大」に結びつき、他方では「ローカリゼーション」が、「情報化」³によって革新的な技術開発が「市場に埋め込まれる」ことになる。

えびな やすひこ

早稲田大学大学院修士課程修了。博士(経済学)。専門分野は、東アジア経済研究。平和経済計画会議専務理事、新潟経営大学教授、同学長を歴任。

著書に『日本経済の潜在成長力と「東アジア経済圏」の形成—「アジア版ニューディール」に向けて』(明石書店、2013年)、『日中韓「自由貿易協定」構想—北東アジア共生経済圏をめざして—』(明石書店、2004年)、『少子高齢化・アジア地域統合時代の経済政策—「持続可能な成長」を求めて—』(明石書店、2007年)など。

図1 アジア太平洋における経済協力の枠組みと日本の位置



注：図表内略称の正式名称は次の通り。

ASEAN：Association of Southeast Asian Nations RCEP：Regional Comprehensive Economic Partnership TPP：Trans Pacific Partnership
 出所：日本経済新聞(2013年8月30日号)及び外務省・アジア大洋州局地域政策課「目で見るASEAN—ASEAN経済統計基礎資料—」(2013年11月)。

環境保全や格差縮小しながら経済社会の発展を計るためには、「新しい公共政策」が「民意」に主導された「公共財」又は「社会財」⁴として「市場に埋め込まれる」必要がある。そのためには、環境破壊や格差拡大を阻止し、かつ経済社会の持続性を維持する「技術革新」を生み出すと共に、経済社会構造の革新を進展させることが求められるという二つの課題に答えなければならない。

現在のアジア太平洋地域協力問題は、「グローバルゼーション」と「ローカリゼーション」の「せめぎ合い」である。とくに日本はアジア太平洋地域における「せめぎ合い」の正に真っ直中に置かれている。その意味で日本は重要な役割を担っており、その趨勢は文字通り日本の国益にも関わっている。

国際公共財と日本企業の課題

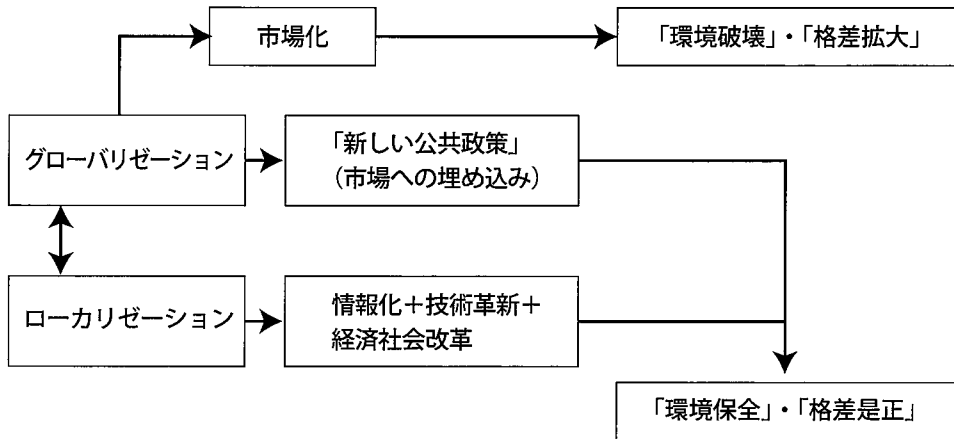
日本の対東アジア貿易において、現在最も強い競争力を有しているのは部品及び素材部門であり、とくに自動車・電気製品・工作機械などに代表されている「メカトロニクス」製品に係わる部品・素材である。し

かもこれらは、単に「生産ネットワーク」を形成しているだけでなく、「サプライチェーン・ネットワーク」⁵という日本企業特有のグローバルな経営戦略によって担われている。これらの「サプライチェーン・ネットワーク」を支えている「コンデュイット」は、「国際公共財」という性格を強めており、「サプライチェーン・ネットワーク」と「高機能部材」との融合が進むことによって、日本の「サプライチェーン」競争力はますます強化される可能性がある。

このため、日本との対応関係を一層強めつつある「東アジア経済圏」及びそれに依拠するアジア太平洋経済圏にも少なからず影響が及ぶ可能性が強い。具体的な事例としては、「知識集約工程」下にある日本の金型産業をはじめとする地域産業を挙げることができる。

こうした経営面でのネットワークは、例えば、金型産業の部材・素材・部品における「ビジネス・ネットワーク」⁶とくに「知識集約工程」の背景には、「ビジネス・ネットワーク」を牽引するという経営面にとって不可欠な役割を担っているということである。日本の産業がこのような高機能部材を擁している限り、地域製造業も

図2 「新しい公共政策」の枠組み



出所：著者作成。

また競争力発揮の可能性を有しており、金型産業はその事例として理解される。

このため、TPPにおける日本企業・産業の競争力は、一国の国際競争力の将来をも左右しかねない程の重要な問題を包含しているといわなければならない

日本企業の産業・企業面での特異性、すなわち多・重層性は、日本の対アジア競争力に深く関わっている。都市間競争のグローバル化を背景にして、「ネットワーク」としての専門職、さらに起業家などが新たに登場してきている。「サプライチェーン・ネットワーク」は、国際分業上のネットを輻輳化しているだけでなく、都市間ネットワークの高度化とグローバル化に繋がっている。こうした都市型地域産業形成の背景は、「双方型サプライチェーン」が形成され、アジアにおいても新しいクラスター像を展望することができるのである。

新しい農業政策・労働力政策

アジア太平洋分業論にとって避けがたいのは、新たな農業論と労働力政策である。これまで農業政策や労働力政策の問題は「保守派の専売特許」とみなされてきたが、今日では「リベラル派」や「社会派」ですら批判されている。そうした観点からグローバリゼーションの中で、日本の農業をどのように位置づけるかという問題がある。世界の農業生産のパターンを類型化してみると、第一に、国民の食料不足を回避することを主眼にした農業国が挙げられる。いわゆるBRICsがそれである。これらの国では自給自足型の原料穀物の生

産に特化している場合が多く、いわば「新興国型農業」と呼ぶものである。

第二は、規模のメリットを利用した高い農業生産力に特化した「先進国型農業」⁷である。アメリカ、オーストラリアやカナダがその典型である。

最後に、先進国型ではあるが、さらに「成熟国型農業」と呼ぶべき新たなパターンが登場している。例えばデンマーク、オランダ、アメリカなどである。これらの諸国は、強力な国際競争力を背景にして、「園芸型農業」⁸に特化しつつある。

こうした中で、「稲作農業」に特化した日本の農業は、これまで何れのパターンにも属することなく過ぎてきたが、「グローバリゼーション」の波は独自性の存立基盤を脅かすという点で日本の小規模農業は、重大な脅威にさらされている。全国の農地の一割に達した耕作放棄地の累増という二つの事柄に端的に表れている。では「園芸型農業」への転換についての課題は4つある。一つは、「顧客志向型農業」と「海外市場獲得型農業」への転換である。二つには、いわゆる地産・地消型農業の育成である。三つには、他業種との提携と「6次産業化」である。最後に農業従事者と農業経営者の獲得・育成が重要になる。

混迷する労働力政策

現在の日本に求められている「労働力政策」は、基本的に二つの争点が挙げられる。一つはダロン・アセモグル(2013年)⁹が主張するように、社会システムと

の関連性である。もう一つは、イノベーション・賃金・雇用についての自律的調整メカニズム形成の問題である。社会システムについてアセモグルは、「労働力政策は単に市場だけで決められるのではなく、国家の政策に負うところが大きい。その場合、国家が「包括的制度」¹⁰を選択するのか、それとも逆に「収奪的制度」¹¹を選択するかによって、事態は大きく異なった結果をもたらすことになる。現在の日本で行われているのは、こうした二つの制度の主導権争いだとしている。日本の場合は、経済が発展し社会が安定するために、「包括的制度」への軟着陸が国家的な課題である。しかし、一方では両者の争いがますます混迷し、深刻化しかねない危険性を包含しているという点である。高度成長時代には、生産性と賃金の上昇を両軸とする自律的な経済循環のメカニズムが、曲がりなりにも機能していたということは周知の通りである。高度成長の終焉と共に、自律的な経済循環もまた喪失しようとしており、それが二つの「制度」の確執と対立を深める要因となっており、現行経済の不況の大きな要因ともなっている。

この問題については、次の諸点に係わる社会的合意が求められている。

- ① 高度成長終焉下におけるイノベーションと賃金・雇用の新たな自律的決定メカニズムの創出が、中長期的・短期的な課題としても急務かつ不可欠である。
- ② 成果配分のあり方における多様性—特に働き方のあり方—については、働く者の選択可能性を考慮に入れて、多様な選択肢が用意されるべきである。
- ③ 企業規模や立地条件の多様性を尊重すると共に、全国的な統一性を保つ必要がある。その場合は「セーフティー・ネット」と「ミニマム論」を導入することである。
- ④ 将来の日本の人材育成は、少子化時代に必要とされる人的能力開発における中長期戦略の一環として位置づけられるべきだということである。

「環境保全型経済社会」への「みちすじ」

経済の成長に伴い大気汚染は極めて深刻化してい

る。自動車・エレクトロニクス関連事業または農業生産に必要とされるエネルギー源の不足をいかにして賄うかが問題である。

これらの問題を解決するためには、中長期的な観点から問題にあたるだけでなく、短期的にも解決をせまられている。

まず、時間概念が不明確である。中長期的なのか、短期決戦的なのか不明確なため論点整理にも支障をきたすと思われる。個々の政策の意味が戦略性を弱め、単なる個別政策の羅列に終ることになる。結局、新しい地域政策を推進するためには、タームとイシュー間の関係を明確にし、新しい産業クラスターを構想することが必要である。それは、「環境保全型経済社会」への「ソフト・パス」(図3)を導入することである。個々の政策における戦略性と共に、次の戦略性も重視する必要がある。

- ① 戦略性の「イシュー」は二つの戦略軸に内在し、X軸とY軸の交差点上にも伏在しているということ。
- ② 戦略性は「環境保全型経済社会」へと連鎖しており、単に「経済成長戦略」ということだけでなく「社会的成長戦略」でもあるということ。
- ③ 企業経営は、雇用拡大や格差解消のための利益増大だけではなく、「成長の質」や「生活の質」をも求められている。
- ④ 「東洋近代」における東洋的仏教思想に関わる安定・安心・安全にも抵触すること。
- ⑤ 企業経営者からもその「質的アプローチの重要性が指摘され始めているということ。
- ⑥ 企業経営戦略における「ソフト・パワー」の比重増大は、国・自治体の対外政策の役割を高めることになる。

企業経営論という視点に立てば、第一に、泰斗、フィリップ・コトラーのいう「ブランド・マネジメント」論を避けてはとれない。第2に「人口減少」論の立場に立てば、「ネットワーク型世代間協力論」、例えば「コンパクトシティー化」論を重視しなければならない。

最後に、地政学的・戦略的サプライチェーン論との関係では、中小企業を基盤とするサプライチェーンに依拠した新国際分業へと発展させていかなければなら

図3 「環境保全型経済社会」への「ソフト・パス」

ターム Issues	A. 短期 (成長率)	B. 中長期 (成長力)	C. 超長期 [管理方法 ; 未定] (持続性)
A. 企業競争力	アジア太平洋市場拡大	サプライチェーン拡大	ライフサイクルアセスメント 深化 [社会的管理]
B. 新クラスター論	アジア太平洋市場拡大	サプライチェーン拡大	ライフサイクルアセスメント 深化 [社会的管理]
C. 金融・財政 政策	金融規制 *[中期財政計画]	公的債務処理	年金改革 [国家管理]
D. 年金政策		年金改革	
E. 労働政策	雇用拡大	労働力流動化政策	人材育成論 [私的管理 社会的管理]
F. 農業政策	アジア太平洋市場拡大	園芸型農業システム	新農業経営論
G. エネルギー政策	ベストミックス	代替エネルギー開発	新エネルギー体系 [社会的管理]
H. 外交政策			

出典：著者作成。

ない。

「日本の対外戦略」の「みちすじ」

取り組むべき課題は三つある。第一は、格差是正と内需拡大の関係について明確にしておくこと。第二は、中小企業の競争力強化問題である。第三は、日本の「内需拡大」とアジア太平洋地域における内需拡大を如何に統合させていくのか、という問題である。

第一の問題について、日本は既に医療・福祉部門を中心に、内需拡大が顕著に進展していると考えられる。高齢化社会を背景にして、医療・福祉部門に従事する雇用者が著しく増加しており、このように高齢化社会では、社会的需要が内需拡大の主役として期待されている。

第二の問題について、その核心の一つとして中小企業の競争力低下、とくに大企業に比較しての技術革新の立ち後れに起因する国際競争力の低下が、空洞化問題の核心の一つとして挙げられてきた。だが国際競争力としての技術革新の中心が、製品から部材、と

りわけ高機能部材における日本の中小企業部材の相対的な競争力強化の流れを見落してはならない。とくに「サプライチェーン・ネットワーク」による部品・部材・素材分野におけるネットワーク競争力強化が重要である。

しかも、こうしたサプライチェーン・ネットワークを、さらに高度化した素材部門に結びつけた結果出現してきた「高機能部材ネットワーク」は、アジア太平洋地域における日本の技術競争力を一段と強化する可能性を有している。

例えば世界市場の中で日本品は11品目が首位を占めているものと推定されるが、その殆どが「高度な作り込み・摺り合わせ部品」、「高機能素材・素材部品」であり、その結果、産業集積もまたボーダレスな「地産・地消」へと急速に変容しつつあるとされる（日本経済新聞2014年6月28日）。

第三に、アジア太平洋地域における日本企業のプレゼンス問題について、日本と対米・対中・対ASEANとの市場関係は既に日本企業にとっては不可欠な存在となっている。この地域全体としてのシェアをみる

と、日中間貿易が23.3%（日・香港間貿易を含む）、日・ASEAN間貿易が14.8%、日米間貿易11.9%と、対世界全体の50%を維持しており、日本の市場戦略上最大のポジションを占めている。

一方、直接投資については、日中間投資は8.6%、日米間投資28.6%、日・アセアン間投資11.5%と日中間投資が最も大きい。2011年には日本のアセアン投資が1兆5491億円と、前年に比べ急増し始めており、今後の日本の対アジア太平洋地域政策の焦点となり始めている。その意味で対アセアン投資の動向は、貿易問題も含めて考えるならば、日本の通商政策とアジア太平洋地域における政策の焦点となりつつある。

最後に、日露間の貿易・投資も活発化の可能性を帯び始めている。例えば、極東ロシア貿易の相手国では、日本は上位3位に入り、しかも日本への輸出入の大部分はエネルギー関連部門である。さらに自動車事業にみられるように高度産業における日本の企業進出も拡大し始めている。

以上の諸点もまた、日本の国際公共政策形成の基盤にもかかわる重要性を孕んでおり、日本の「ソフト・パス路線」という視点からもその発展が大いに期待されているといえる。

いま何故、「ユーラシア・ランドブリッジ」なのか？

これまで述べてきた課題と共に、中長期課題についても触れておこう。それは、「ユーラシア・ランドブリッジ」構想の重要性である。アジア太平洋地域が依拠するユーラシア大陸における経済圏は、多・重層的結びつきを特質としている。従ってランドブリッジも多面的・多元的な展開をなしている。地政学的にみても、西アジア・中央アジア・ロシア・中国大陸・南アジア・モンゴル・インドそして東南アジアというように複雑かつ輻輳化しており、その結果、その多・輻輳性は、いわゆる「民族モザイク」と表裏の関係にあるが、「モザイク」は往々にしてナショナリズムの温床となりかねない。

従ってそこで求められる地域発展は、一方で経済発展ではあるが、他方では社会・文化・歴史などを重視した発展であることが求められる。そうした意味で、

この地域では逆に「モザイク」性を生かした新たな経済発展戦略、すなわち「ユーラシア経済文化圏」構想が浮上してくるのである。

ユーラシア大陸における経済圏の発展にとって、ローカルな経済圏の展開と広域的な経済圏の形成はともに欠かせない要素である。とくに前者においてはナショナリズムを「積極的な平和外交」に結びつけていくことが求められる。

国際公共財としての「グローバルゼーション」 —再定義の必要性—

以上のようにみても、「グローバルゼーション」が再登場してこざるをえないということに気がつく。だが、G7から始まり、G0に至るまで、グローバルゼーションがもたらした影響力は世界の人々にとって必ずしも満足であったとは言えない。超大国の役割を期待したが故に、市場経済は「格差拡大」と「不平等性」の増大を招き、それを克服することができなかった。情報化社会の急速な展開は、地域社会の公正な発展を可能にし、国家権力と市場における粗雑で無責任な秩序づくりよりも、重層的なサプライチェーンによって、地域経済が新産業集積地域としての形成に結びつくからである。

また、高齢化社会を迎えた福祉と技術革新の新たな結びつきは、新しい成長ループを形成する上での情報通信技術の役割という点で、われわれは恵まれた環境に置かれているということを忘れてはならない。

さらに、地方から「グローバル化」するには、国際交流の強化と共に「地方経済圏」の発展に繋げてゆくことが大切である。こうした問題意識は、ユーラシア大陸論がアジア太平洋論の一環として研究されることによってさらに明確になることが期待されるのである。■

《注》

- 1 アジア太平洋地域における TPP 諸国の現行ラウンドもまた 2015 年に持ち込まれつつあるが、この場合の通商交渉の趨勢も日本を含め、一イニシアティブをどこが握るのか—という問題である。しかも、WTO (World Trade Organization) で関税引き下げの交渉が飛び交うなか多角的交渉力に期待がもたれている。

- 2 「成熟社会」という概念が市民権を得てきたがその背景には、「国際社会」という概念が市民権を得てきたのと軌を一にしているということに密接に関わっている。
- 3 情報化論は、「国際社会」論がこれまでに観念論の域を出なかったのに対して、「情報化社会」の進展は、多元論的アプローチによって一層強まってきた。しかもその場合、フラット (Flat) 論者は平等化を強調しているのに対して、格差 (Divide) 論者は逆にそれを格差社会の促進要因として批判している。
- 4 「公共財」とは、政府の手による以外に“市場”で供給されない狭義の“公共財”だけを指すのではない。その意味で、我々は「グローバリゼーション」の下での「国家・社会・市場の特質と相互関係」の現代的意味を含めて問い直してみる必要があるだろう。
- 5 「サプライチェーン・ネットワーク」は、六つのレベルにおける導管群のオーバーラップによるマトリックス型企業ネットワークをいう。(日本経済新聞：2013年8月30日)
- 6 「ビジネス・ネットワーク」は三つある。それは「グローバル・ネットワーク」と「ナショナル・ネットワーク」そして「ローカル・ネットワーク」の三つの企業「ビジネス・ネットワーク群」をいう。
- 7 「先進国型農業」は、地域ブランドと大都市における都市近郊型農業を基盤としたPB (プライベート・ブランド) をいう。(日本経済新聞：2013年8月11日)
- 8 「園芸型農業」は二通りある。一つは地域の「特産品」を活用すること、二つめは「産直型農業」である。(この「産直型農業」の場合も、ユーザーへのアクセス[マーケティング]に関しては、高速輸送手段の活用と、航空機等の活用による遠隔地販売である)
- 9 アセモグルは、「包括的制度」を主張している。しかし、彼は日本の労使関係は「包括的制度」とは逆の方向に向かっていて、「包括的制度」が成立すれば好ましいがそうはならないと見ているようだ。

- 10 「包括的制度」とは、政府が教育やインフラ投資に責任を持ち、国民の経済活動を支援し、職業の自由な選択を推進するという場合と、国家が「包括的制度」の名のもとに、労働者と経営者を同等に扱うことを建前とし、実質的には経営者に有利な政策を行うことを言う。
- 11 「収奪的制度」とは、元来自由な職業選択を、国家の手によって奪い取らんとする場合のことである。

《参考文献》

- 吉田勝次 (1998) 「東アジア政治改革の課題の課題—韓国・台湾における国家・社会・市場」初岡昌一郎・蛭名保彦編著『アジアの経済と社会』明石書店、208～210頁。
- 蛭名保彦 (2013) 「Forward balancing (“前向きなバランス指向”)」論からみた新通商ルールの課題—アジアにおける地域統合論始動の下での“新しいクラスター”像—『地域活性化ジャーナル』19号 (2013年3月)、新潟経営大学地域活性化研究所、43～69頁。
- (2013) 『日本経済の潜在成長力と「東アジア経済圏」の形成』明石書店。
- (2012) 「日本のエネルギー戦略の方向と課題—『北東アジア・クリーン・エネルギー共同体構想』を中心にして—」『地域活性化ジャーナル』18号 (2012年3月)、新潟経営大学地域活性化研究所、42～51頁。
- ダロン・アセモグル (2013) 「『エリートの既得権』が国を滅ぼす」『Voice』2013年9月号、PHP研究所、62～69頁。
- 石井晋 (2013) 「経済成長戦略の歴史的限界」『エコノミスト』2013年8月6日、毎日新聞社、54～55頁。
- 美根慶樹・古城佳子 (2013) 「企業の方で『日本』の広報を」(日本経済新聞：2013年11月8日)。
- 宇沢弘文 (2014) 「社会的共通資本論」(日本経済新聞：2014年10月2日)。
- 小熊英二 (2013) 「『脱原発』を実現しつつある日本」(朝日新聞：2013年10月31日)。

